

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び昭島市財政状況の公表に関する条例（昭和50年昭島市条例第3号）の規定に基づき、昭島市における平成21年度決算の状況及び平成22年度上半期の財政状況を公表する。

平成22年11月30日

昭島市長 北川 穰 一

まえがき

市は、財政の状況について市民の皆さんにお知らせするため、そのあらましについて毎年定期的（5月及び11月の2回）に公表しています。

今回は、平成21年度の決算状況及び平成22年度上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）における歳入・歳出予算の執行状況、市税負担と市民サービス支出の状況並びに市有財産、基金や市債の状況などについてお知らせします。

平成21年度決算の状況

1 一般会計決算の概要

一般会計決算の状況は、「表1」に示すとおりです。歳入総額は408億9,582万円で、歳出総額は404億113万7千円となりました。

決算収支は、形式収支で4億9,468万3千円の黒字となり、平成22年度に繰り越すべき財源3,418万5千円（庁舎維持補修事業、清掃センター焼却施設改修事業、クリーンセンター敷地有効利用事業、宮沢広場歩道橋塗装事業及び全国瞬時警報システム設置事業等）を差し引いた実質収支も4億6,049万8千円の黒字となりました。

2 一般会計決算の特徴

(1) 決算は前年度と比較して歳入が9.6%増、歳出が9.5%の増

歳入では、市税や自動車取得税交付金が減となりましたが、国庫支出金、都支出金、市債などが増えたことにより全体では増となりました。歳出においては土木費や公債費が減となったものの、定額給付金支給事業の実施により総務費が大幅な増となったほか、民生費や衛生費が増となったことから、全体でも増となりました。

(2) 市税は前年度比3.9%減

市税収入は、景気低迷の影響により個人市民税、法人市民税ともに減少し、特に法人市民税は企業収益の急激な減少により5億8,972万円の減となったことから、全体では7億7,366万円の大幅な減少となりました。

(3) 普通交付税は6年連続して不交付

地方交付税のうち普通交付税は前年度に続き不交付となり、特別交付税は9,944万9千円で、前年度に比べ2,583万3千円の増となりました。

(4) 公債費は清掃施設整備事業償還費の減などにより減少

公債費は、平成5年度に借り入れた清掃センター建設事業債の償還が終了したことなどから、前年度に比べ3億5,468万8千円の減少となりました。

3 平成21年度に行った主な事業

(1) 明るい地域社会の形成

男女共同参画プラン策定	221万5千円
耐震性防火貯水槽設置工事(2基)	2,981万7千円
街路灯整備工事	3,226万円
拝島駅前自転車等駐車場整備用地取得	1億2,296万5千円

(2) 健康と福祉の充実

ヒブワクチン接種事業	451万円
新型インフルエンザ対策事業	903万9千円
児童手当等支給事業	15億6,447万3千円
私立保育園運営事業	32億1,857万7千円
第二学童クラブ整備事業(4クラブ)	2,997万2千円
生活保護法に基づく扶助費	31億2,278万8千円

(3) 生涯学習の充実	
小・中学校コンピューター教育事業	1 億844万円
小・中学校耐震化事業	8 億6,254万 9 千円
東小通級指導学級整備工事	1,496万 3 千円
放課後子ども教室推進事業	1,969万 2 千円
郷土芸能まつり開催費補助	250万円
(4) 循環型社会の形成	
住宅用新エネルギー機器等普及促進費補助	705万円
環境コミュニケーションセンター整備事業	5 億7,032万円
昭和公園野球場等整備事業	8 億5,196万 8 千円
崖線緑地保全事業	5,798万 7 千円
(5) 質の高い都市基盤整備	
景観まちづくり整備工事	3,976万 7 千円
拝島駅南口周辺都市計画道路整備事業	12億342万 4 千円
拝島駅自由通路整備事業	3 億1,079万 6 千円
コミュニティバス等運行費補助	3,838万円
(6) 産業の活性化	
商品券発行事業費補助	1,100万円
製造業課題解決支援事業	200万円
農作物栽培用ハウス及び果樹棚等の設置費補助	1,500万円
(7) 計画実現のために	
定額給付金支給事業	17億930万 7 千円
第五次昭島市総合基本計画策定	763万 1 千円

4 財政指標

財政状況を示す財政指標は、「表 2」のとおりです。

平成21年度の経常収支比率は、都内26市の平均を5.5%上回り、96.9%となりました。前年度は98.1%でしたので、1.2ポイント改善しましたが、これは市税収入などの減収による財源不足に伴い、国から臨時財政対策債を9億円借り入れたことによるもので、依然として新たな行政需要に対応しにくい状況にあります。

5 特別会計決算の状況

特別会計については、「表 3・4・5・6・7・8」に示すとおりで

す。

平成22年度上半期の財政状況

1 一般会計

一般会計は、市税のほか国庫支出金、都支出金や市債などの財源により、福祉、教育、環境や道路・公園等の公共施設の整備など、特別会計や水道事業会計を除き、市政全般の事業分野を経理する会計です。

平成22年度の上半期には、2回の補正予算（補正合計額7億3,670万円の増額）の編成を行い、前年度からの繰越額2億9,307万2千円を含めた予算現額は、413億6,577万2千円となっています。上半期の補正予算の主な内容は、「表10」のとおりです。

(1) 歳入

歳入の状況は、「表9」に示すとおりです。収入済額は173億3,807万2千円で、予算現額に対する収入率は41.9%となっています。これを前年同期と比較すると11億2,501万4千円（6.1%）の減となっています。

市税の収入済額は103億5,948万円で、収入率は55.3%となっています。この市税は、個人市民税や法人市民税などの減により、前年同期と比較して3億5,273万3千円の減収となっています。このほか、地方消費税交付金7億1,063万8千円、国庫支出金28億9,227万8千円、都支出金15億1,829万円などが収入済となっています。

また、長引く景気低迷の影響を受け歳入の中心となる市税収入は、ここ数年大幅な減少となっており、平成22年度においては、平成15年度以来7年ぶりに国から普通交付税が交付される交付団体となりました。交付税算定上の財源不足額は20億2,104万8千円ですが、臨時財政対策債発行可能額16億7,254万3千円等を差し引いた3億3,659万6千円が交付されることとなっており、このうち1億6,829万8千円が収入済となっています。

(2) 歳出

歳出の状況は、同じく「表9」に示すとおりです。支出済額は166億5,960万円で、予算現額に対する執行率は40.3%となっています。これを前年同期と比較すると11億4,477万9千円（6.4%）の減となっています。歳出予算額の40.7%を占める民生費の支出済額は86億8,975万7千円で、執行率は51.6%となっています。このほか、総務費16億9,158万

2千円、衛生費12億9,186万8千円、土木費9億7,570万1千円、教育費21億7,336万5千円などが支出済となっています。

この上半期に支出される経費は、法令の規定等により支出が義務づけられている経常経費が多く、道路整備や学校施設整備などの建設事業費の支出については、工期が長期間に及ぶものが多いため、下半期に集中します。

2 市民の市税負担と市民サービス支出の状況

この状況は、「表11」のとおりです。市税は歳入総額の4割以上を占める基幹的収入となっています。市税の収入済額は、103億5,948万円で、市民一人当たりの負担額に換算すると、9万1,115円になります。

一方、市民サービスの維持向上のために支出された費用は、市民一人当たりで換算すると14万6,526円になっています。このうち福祉関係費は7万6,429円、教育関係費は1万9,115円などとなっています。これらの費用は、市税のほか国庫支出金、都支出金などで賄われています。

3 市有資産の状況

市では、市庁舎、道路、公園、学校などの土地や建物を所有しています。また、昭島市土地開発公社への貸付金や昭島市育英会への出資金などがあります。その状況は、「表12」のとおりです。

4 基金の状況

市には、年度間の財源調整を図るための財政調整基金のほか、公共施設の整備や職員退職手当などの特定の目的のため積み立てている特定目的基金と特定の目的のために定額の資金を運用する定額運用基金があります。

「表13」に示すとおり、財政調整基金は24億9,093万8千円、特定目的基金は28億6,355万5千円となっており、基金総額では58億7,341万4千円の残高となっています。これを市民一人当たりで換算すると、5万1,658円の貯金があることとなります。

5 市債の状況

小・中学校の耐震補強工事などの施設改修や道路・公園・市立会館などの公共施設の整備には、一時的に多額の費用が必要となります。その費用の全額を単年度の市税や国庫支出金、都支出金などで賄うと、現在の市民の皆さんが多大な負担をすることになります。これらの公共施設は、将来にわたり長期的に利用するものですから、その費用を公平に将来の市民の

皆さんにも負担していただくという考えで、市債として、国、都及び金融機関などから借入れを行っています。

「表14」に示すとおり、一般会計では216億1,529万7千円、下水道事業特別会計では72億6,955万7千円の市債残高があります。市民一人当たり
に換算すると、25万4,051円の借金があることとなります。

6 特別会計

市は、地方自治法第209条第2項の規定等により、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に6つの特別会計を設置し、その経理を明確にしています。

平成22年9月末日現在における各特別会計の執行状況は次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険に加入している市民の保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表15」に示すとおりです。

収入済額は43億5,846万8千円で、予算現額に対する収入率は39.4%となっています。このうち、被保険者からの保険税は8億5,215万9千円で、収入率は30.4%となっています。

一方、支出済額は47億4,847万4千円で、予算現額に対する執行率は42.9%となっています。この支出の大部分が保険給付費、共同事業拠出金及び後期高齢者支援金等で41億3,823万8千円となっており、支出済額の87.1%を占めています。

(2) 老人保健医療特別会計

平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設され、老人保健医療制度はこの新たな制度に移行しました。このことにより、平成22年度末までの清算事務を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表16」に示すとおりです。収入済額は215万7千円で、予算現額に対する収入率は103.5%となっています。

一方、支出済額は64万円で、予算現額に対する執行率は30.7%となっています。

(3) 介護保険特別会計

主に高齢者の介護を必要とする人のための介護保険を経理する会計で、歳入歳出の状況は、「表17」に示すとおりです。収入済額は32億2,351万2千円で、予算現額に対する収入率は53.8%となっています。このうち、保険料は5億7,059万8千円で、収入率は47.4%となっています。

一方、支出済額は25億1,676万1千円で、予算現額に対する執行率は

42.0%となっています。この支出の大部分が保険給付費で23億4,945万5千円となっており、支出済額の93.3%を占めています。

(4) 後期高齢者医療特別会計

これまでの老人保健医療制度に代わり、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かり易い独立した医療制度として平成20年度より創設された会計で、歳入歳出の状況は、「表18」に示すとおりです。収入済額は12億1,319万7千円で、予算現額に対する収入率は73.9%となっています。主な収入は、後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は6億557万2千円で、予算現額に対する執行率は36.9%となっています。この支出の大部分が広域連合納付金で5億1,050万6千円となっており、支出済額の84.3%を占めています。

(5) 下水道事業特別会計

公共下水道の整備と円滑な運営を図り、その経理を明確にするために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表19」に示すとおりです。収入済額は6億1,665万4千円で、予算現額に対する収入率は17.7%となっています。主な収入は使用料及び手数料で5億6,724万5千円となっており、収入済額の33.7%を占めています。

一方、支出済額は10億111万円で、予算現額に対する執行率は28.8%となっています。この支出の大部分が下水道施設の維持管理費や管渠建設費などの事業費と市債の元利償還金である公債費で8億8,850万8千円となっており、支出済額の88.8%を占めています。

(6) 中神土地区画整理事業特別会計

中神駅北側区域の区画整理事業を実施するために設けられた会計で、歳入歳出の状況は、「表20」に示すとおりです。収入済額は2億305万円で、予算現額に対する収入率は29.2%となっています。主な収入は、一般会計からの繰入金となっています。

一方、支出済額は1億4,335万4千円で、予算現額に対する執行率は20.6%となっています。このうち、建物移転補償や道路築造工事を行う事業費が8,768万6千円で、支出済額の61.2%を占めています。

むすび

以上が、平成21年度決算及び平成22年度上半期の財政状況のあらましです。

市の財政は、長引く景気低迷の影響による給与所得の減少や企業収益の悪化などにより、歳入の中心となる市税収入の減少が続いており、引き続き厳しい歳入状況にあります。一方、歳出については、昭島新時代のまちづくりにおける既定計画上の大規模建設事業の着実な実施をはじめ、少子高齢社会への対応、教育と文化・スポーツの振興や環境との共生など、引き続き大きな財政需要を抱えています。このため、多額の財源不足が見込まれ、その補てんのために臨時財政対策債の借入れや財政調整基金の取崩しなどを行うことを余儀なくされています。

こうした厳しい財政状況の中で、行財政改革の推進は喫緊の課題となっています。市では、平成19年度からの5年間を計画期間とする「第三次中期行財政運営計画」に基づき、事務事業の見直しや民間委託の推進、職員数の適正化などの取組を進めています。

今後もより効率的・効果的な予算配分・予算執行を行い、自主・自立した行財政の運営を目指すとともに、更なる市民サービスの維持・向上に努めてまいります。

平成 2 1 年度 決 算 状 況

表1 一般会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 市 税	19,096,002	19,109,008	46.7%	100.1%	13,006
2 地方譲与税	200,915	200,920	0.5%	100.0%	5
3 利子割交付金	105,747	105,747	0.3%	100.0%	0
4 配当割交付金	32,073	32,073	0.1%	100.0%	0
5 株式等譲渡所得割交付金	13,723	13,723	0.0%	100.0%	0
6 地方消費税交付金	1,253,280	1,253,280	3.1%	100.0%	0
7 ゴルフ場利用税交付金	31,384	31,384	0.1%	100.0%	0
8 自動車取得税交付金	103,144	103,144	0.3%	100.0%	0
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	14,579	14,579	0.0%	100.0%	0
10 地方特例交付金	216,590	216,590	0.5%	100.0%	0
11 地方交付税	99,449	99,449	0.2%	100.0%	0
12 交通安全対策特別交付金	17,178	17,178	0.0%	100.0%	0
13 分担金及び負担金	464,592	468,989	1.1%	100.9%	4,397
14 使用料及び手数料	1,009,783	921,238	2.3%	91.2%	88,545
15 国庫支出金	8,789,087	8,477,420	20.7%	96.5%	311,667
16 都支出金	5,230,216	5,118,874	12.5%	97.9%	111,342
17 財産収入	44,473	30,735	0.1%	69.1%	13,738
18 寄附金	2,511	2,511	0.0%	100.0%	0
19 繰入金	1,033,310	1,033,341	2.5%	100.0%	31
20 繰越金	435,422	435,422	1.1%	100.0%	0
21 諸収入	507,902	479,815	1.2%	94.5%	28,087
22 市債	2,778,200	2,730,400	6.7%	98.3%	47,800
歳入合計	41,479,560	40,895,820	100.0%	98.6%	583,740

【歳出】

(単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 議会費	336,427	333,236	0.8%	99.1%	0	3,191
2 総務費	6,743,133	6,611,646	16.4%	98.1%	42,605	88,882
3 民生費	15,363,791	15,167,648	37.5%	98.7%	8,802	187,341
4 衛生費	3,729,613	3,510,486	8.7%	94.1%	48,600	170,527
5 労働費	104,882	101,087	0.3%	96.4%	0	3,795
6 農林費	57,794	56,941	0.1%	98.5%	0	853
7 商工費	193,357	185,791	0.5%	96.1%	0	7,566
8 土木費	5,798,308	5,443,802	13.5%	93.9%	166,509	187,997
9 消防費	1,396,458	1,373,730	3.4%	98.4%	18,102	4,626
10 教育費	5,461,384	5,340,807	13.2%	97.8%	8,454	112,123
11 災害復旧費	1	0	0.0%	0.0%	0	1
12 公債費	2,277,001	2,275,409	5.6%	99.9%	0	1,592
13 諸支出金	1,900	554	0.0%	29.2%	0	1,346
14 予備費	15,511	0	0.0%	0.0%	0	15,511
歳出合計	41,479,560	40,401,137	100.0%	97.4%	293,072	785,351

市民の市税負担と市民サービス支出の状況

(一般会計 収入・支出済額より)

区 分	1人当たり	1世帯当たり
市 税 負 担 額	168,398円	373,398円
市民サービス支出額	356,036円	789,455円

平成22年3月31日現在の人口と世帯数を用いて求めています。(113,475人・51,176世帯)

(1)市民の税負担額の状況

市 税 の 科 目	収入済額 (千円)	構成比	1人当たりの 負担額 (円)	1世帯当たりの 負担額 (円)
市 民 税	8,424,695	44.1%	74,243	164,622
固 定 資 産 税	8,412,584	44.0%	74,136	164,385
軽 自 動 車 税	82,430	0.4%	726	1,611
市 た ば こ 税	699,094	3.7%	6,161	13,661
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0%	0	0
都 市 計 画 税	1,490,205	7.8%	13,132	29,119
合 計	19,109,008	100.0%	168,398	373,398

(2)市民への行政サービス支出額の状況

予 算 科 目	支出済額 (千円)	構成比	1人当たりの サービス支出額 (円)	1世帯当たりの サービス支出額 (円)
総 務 費	6,611,646	16.4%	58,265	129,194
民 生 費	15,167,648	37.5%	133,665	296,382
衛 生 費	3,510,486	8.7%	30,936	68,596
土 木 費	5,443,802	13.5%	47,974	106,374
消 防 費	1,373,730	3.4%	12,106	26,843
教 育 費	5,340,807	13.2%	47,066	104,362
公 債 費	2,275,409	5.6%	20,052	44,463
そ の 他	677,609	1.7%	5,972	13,241
合 計	40,401,137	100.0%	356,036	789,455

表2 財政指標

財政指標	昭島市	26市平均	備 考
経常収支比率	96.9%	91.4%	経常的な一般財源を経常的経費に充てた割合。(一般的に70%~80%が適正水準といわれています。)
公債費比率	6.2%	7.2%	標準財政規模に対する公債費(市債の返済額)の割合。
財政力指数	1.119	1.099	普通交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合。この割合が、1を超えると財政に余裕があるとされ普通交付税が交付されません。昭島市においては、平成20年度に引続き平成21年度も不交付団体となり、ほか15市が不交付団体となっています。

財政力指数・経常収支比率・公債費比率の過去5年間の推移

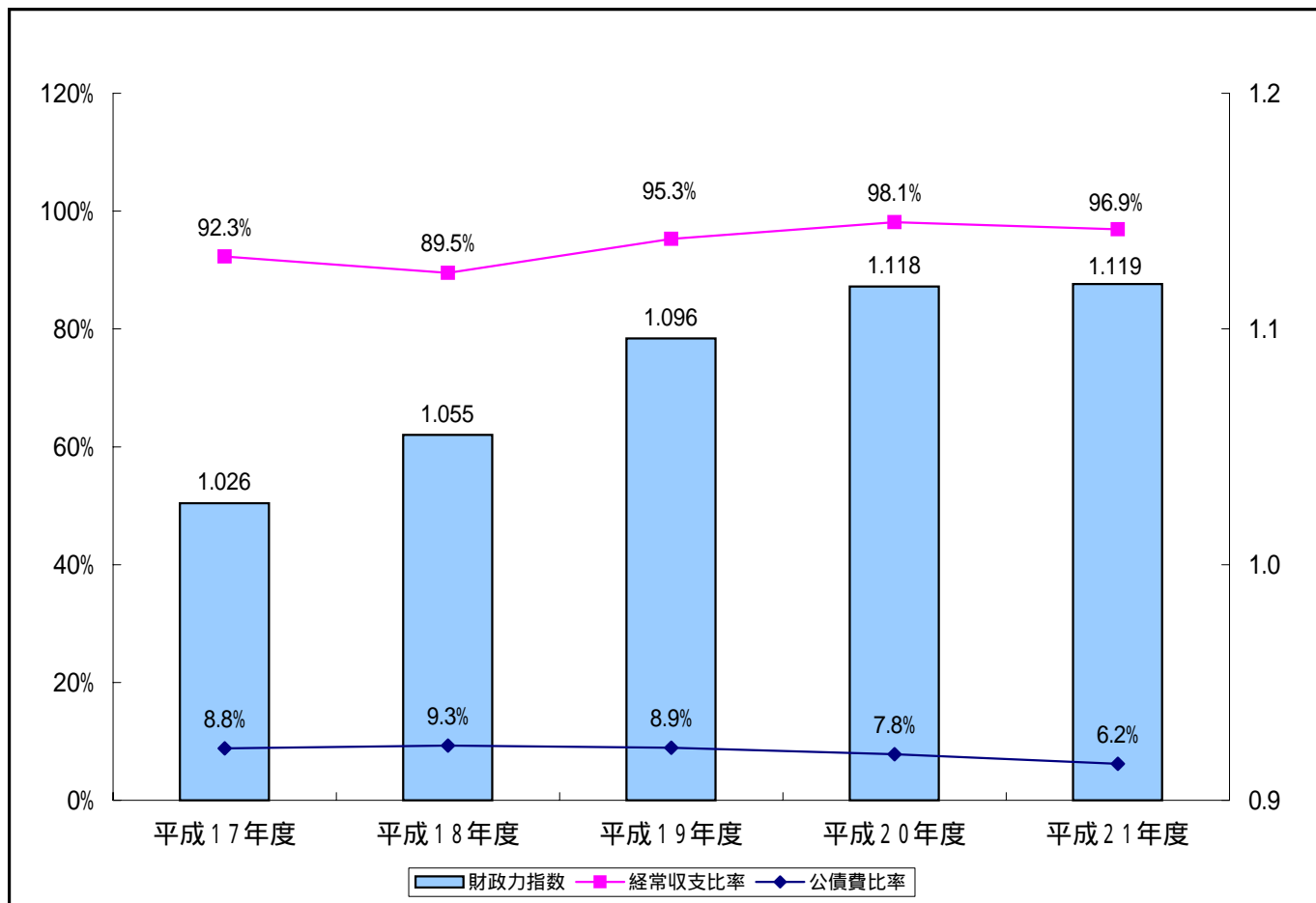


表3 国民健康保険特別会計歳入・歳出決算総括表

〔歳入〕 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 国民健康保険税	2,833,608	2,426,089	22.3%	85.6%	407,519
2 一部負担金	1	0	0.0%	0.0%	1
3 国庫支出金	2,410,568	2,539,855	23.4%	105.4%	129,287
4 療養給付費等交付金	630,301	484,910	4.5%	76.9%	145,391
5 都支出金	520,423	534,058	4.9%	102.6%	13,635
6 前期高齢者交付金	2,117,796	2,117,935	19.5%	100.0%	139
7 共同事業交付金	1,112,028	1,113,564	10.3%	100.1%	1,536
8 財産収入	1	0	0.0%	0.0%	1
9 繰入金	1,608,801	1,608,800	14.8%	99.9%	1
10 繰越金	1	0	0.0%	0.0%	1
11 諸収入	18,172	37,436	0.3%	206.0%	19,264
歳入合計	11,251,700	10,862,647	100.0%	96.5%	389,053

〔歳出〕 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	185,286	175,427	1.6%	94.7%		9,859
2 保険給付費	7,357,147	7,270,746	65.5%	98.8%		86,401
3 介護保険納付金	533,894	533,885	4.8%	99.9%		9
4 老人保健拠出金	23,872	23,788	0.2%	99.6%		84
5 共同事業拠出金	1,170,717	1,142,718	10.3%	97.6%		27,999
6 後期高齢者支援金等	1,470,557	1,470,549	13.2%	99.9%		8
7 前期高齢者納付金等	4,191	4,181	0.0%	99.8%		10
8 保健事業費	101,094	80,809	0.7%	79.9%		20,285
9 基金積立金	1	0	0.0%	0.0%		1
10 公債費	50	0	0.0%	0.0%		50
11 諸支出金	62,742	61,959	0.6%	98.8%		783
12 予備費	249	0	0.0%	0.0%		249
13 前年度繰上充用金	341,900	341,862	3.1%	99.9%		38
歳出合計	11,251,700	11,105,924	100.0%	98.7%	0	145,776

表4 老人保健医療特別会計歳入・歳出決算総括表

〔歳入〕 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 支払基金交付金	8	8	0.0%	100.0%	0
2 国庫支出金	0	0	0.0%		0
3 都支出金	0	0	0.0%		0
4 繰入金	400	400	1.8%	100.0%	0
5 繰越金	722	722	3.3%	99.9%	0
6 諸収入	20,223	20,865	94.9%	103.2%	642
歳入合計	21,353	21,995	100.0%	103.0%	642

〔歳出〕 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 医療諸費	717	91	0.4%	12.7%		626
2 諸支出金	20,336	20,331	99.6%	99.9%		5
3 予備費	300	0	0.0%	0.0%		300
歳出合計	21,353	20,422	100.0%	95.6%	0	931

表5 介護保険特別会計歳入・歳出決算総括表

〔歳入〕 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 保険料	1,166,040	1,160,918	20.3%	99.6%	5,122
2 国庫支出金	1,213,216	1,148,841	20.0%	94.7%	64,375
3 支払基金交付金	1,657,401	1,620,934	28.3%	97.8%	36,467
4 都支出金	827,902	822,796	14.4%	99.4%	5,106
5 財産収入	100	91	0.0%	91.1%	9
6 繰入金	936,999	936,996	16.3%	99.9%	3
7 繰越金	36,687	36,687	0.6%	99.9%	0
8 諸収入	6,183	6,769	0.1%	109.5%	586
歳入合計	5,844,528	5,734,032	100.0%	98.1%	110,496

〔歳出〕 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	188,154	181,525	3.2%	96.5%		6,629
2 保険給付費	5,435,640	5,311,419	93.3%	97.7%		124,221
3 財政安定化基金拠出金	1	0	0.0%	0.0%		1
4 地域支援事業費	152,408	134,338	2.3%	88.1%		18,070
5 基金積立金	100	91	0.0%	91.1%		9
6 公債費	36	0	0.0%	0.0%		36
7 諸支出金	67,789	66,815	1.2%	98.6%		974
8 予備費	400	0	0.0%	0.0%		400
歳出合計	5,844,528	5,694,188	100.0%	97.4%	0	150,340

表6 後期高齢者医療特別会計歳入・歳出決算総括表

〔歳入〕 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 後期高齢者医療保険料	616,824	618,875	41.9%	100.3%	2,051
2 広域連合支出金	21,820	18,518	1.2%	84.9%	3,302
3 繰入金	791,890	791,890	53.6%	100.0%	0
4 繰越金	39,390	39,390	2.7%	99.9%	0
5 諸収入	6,264	7,588	0.5%	121.1%	1,324
6 国庫支出金	2,100	2,100	0.1%	100.0%	0
歳入合計	1,478,288	1,478,361	100.0%	100.0%	73

〔歳出〕 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	49,193	45,342	3.2%	92.2%		3,851
2 広域連合納付金	1,322,338	1,298,265	90.4%	98.2%		24,073
3 保健等事業費	59,246	47,871	3.3%	80.8%		11,375
4 諸支出金	45,441	45,256	3.1%	99.6%		185
5 予備費	2,070	0	0.0%	0.0%		2,070
歳出合計	1,478,288	1,436,734	100.0%	97.2%	0	41,554

表7 下水道事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 分担金及び負担金	29,914	26,677	1.0%	89.2%	3,237
2 使用料及び手数料	1,695,970	1,710,251	63.6%	100.8%	14,281
3 国庫支出金	163,100	161,100	6.0%	98.8%	2,000
4 都支出金	8,156	8,055	0.3%	98.8%	101
5 繰入金	614,831	591,831	22.0%	96.3%	23,000
6 繰越金	1,769	1,769	0.1%	100.0%	0
7 諸収入	102	23	0.0%	22.6%	79
8 市債	215,100	188,600	7.0%	87.7%	26,500
歳入合計	2,728,942	2,688,306	100.0%	98.5%	40,636

表8 中神土地区画整理事業特別会計歳入・歳出決算総括表

【歳入】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	収入済額		収入率	予算現額と収入済額との比較
		金額	構成比		
1 使用料及び手数料	2,500	2,764	0.6%	110.5%	264
2 国庫支出金	55,000	55,000	12.3%	100.0%	0
3 都支出金	42,501	40,500	9.1%	95.3%	2,001
4 繰入金	428,165	348,165	77.7%	81.3%	80,000
5 保留地処分金	10,000	0	0.0%	0.0%	10,000
6 繰越金	1,036	1,035	0.2%	99.9%	1
7 諸収入	2	14	0.0%	685.7%	12
8 財産収入	400	428	0.1%	107.0%	28
歳入合計	539,604	447,906	100.0%	83.0%	91,698

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	237,923	236,213	9.0%	99.3%		1,710
2 事業費	1,131,381	1,046,264	39.6%	92.5%	23,000	62,117
3 公債費	1,356,638	1,356,587	51.4%	99.9%		51
4 予備費	3,000	0	0.0%	0.0%		3,000
歳出合計	2,728,942	2,639,064	100.0%	96.7%	23,000	66,878

【歳出】 (単位:千円)

予算科目	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比			
1 総務費	121,549	114,500	25.6%	94.2%		7,049
2 事業費	416,020	332,343	74.4%	79.9%		83,677
3 公債費	35	0	0.0%	0.0%		35
5 予備費	2,000	0	0.0%	0.0%		2,000
歳出合計	539,604	446,843	100.0%	82.8%	0	92,761